



社長交代に関するお知らせ

関根 正浩がサービスソース日本法人社長へ就任

2014年10月27日

サービスソース・インターナショナル・ジャパン合同会社

ServiceSource International, Inc. (本社: 米国カリフォルニア州) の日本法人であるサービスソース・インターナショナル・ジャパン合同会社 (本社: 神奈川県横浜市、以下サービスソース) は 2014 年 10 月 27 日付けで、関根 正浩 (現・事業開発 営業本部長) が同社社長に就任したことをお知らせいたします。関根 正浩は、同社社長を退任しました武藤 健一郎の後任となります。



新社長の関根

新社長の関根は 1974 年生まれ、新潟県出身、中央大学大学院理工学研究科修了。マイクロソフト株式会社 (現・日本マイクロソフト株式会社)、SAP ジャパン株式会社などでの勤務を経て 2014 年 3 月に当社へ入社。事業開発 営業本部長として日本市場のビジネス拡大に向けた営業戦略の策定・実行を行ってきました。

当社の戦略において、日本は重要市場と位置付けられています。リカーリング・レベニュー (経常収益あるいは繰延収益) という概念を日本市場を浸透させるとともに、カスタマー・ライフサイクル・マネジメント・ソリューション* の提案、保守契約更新業務アウトソースの提供、リカーリング・レベニュー・マネジメント特化クラウドサービスの販売により、当社は日本でのビジネス発展に努めます。また、日本企業の海外での保守売上アップ支援も行います。

*カスタマー・ライフサイクル・マネジメント = 顧客プロフィールを常に最新に保ち、競合への流出防止とアップセル・クロスセルを促進する活動。

| ServiceSource International, Inc について |

クラウドビジネスの本拠地サンフランシスコに本社を置くサービスソース・インターナショナル (ServiceSource® International, Inc.: NASDAQ: SREV) は、145 億ドルを超える売上を扱うリカーリング・レベニューマネージメントのグローバルリーダーです。GE Healthcare、Google、Hitachi Data Systems、Microsoft、Salesforce.com 等 IT 企業やヘルスケア関連企業とパートナーシップを提携し、各クライアントの既存顧客データの整備・分析を行う事でクライアント・顧客間の長期的関係構築と収益改善を支援しています。また、独自のクラウドアプリケーション“RenewOnDemand™”、“Scout®”をリカーリング・レベニューマネージメントツールとして提供しています。

| サービスソースについて |

設立年月: 2013 年 8 月

人数(男女比): 47 名(男性 6:女性 4)

管理リカーリング・レベニュー金額: 年間 450 億円超

その他特徴: 社内公用語は英語。従業員全員が英語を含む二カ国語以上を話します。

| 将来の見通しに関する記述 |

本プレスリリースは「将来の見通しに関する記述」、すなわちサービスソースやマネージドサービス業界の利益成長の見通しその他に関わる記述を含んでいます。そうした将来の見通しに関する記述は当社による仮定や信念に基づくものであり、実際の結果がそれらの記述が表現あるいは示唆するものとは著しく異なったものとなるかもしれない危険性や不確定要素が内在します。そのような危険性や不確実性には、以下のものが制限なしに該当します。四半期営業成績の変動; 当社ソフトウェア製品/サービスの品質不良や手落ち、または顧客の期待に沿わない結果; 顧客の Renew OnDemand や他の SaaS 製品への移行、およびその種の製品が顧客の使用する他のサードパーティー・アプリケーションに統合される可能性; 契約更新率の増加幅や当社が顧客にもたらしうるサービス収益の見積り誤差; サービス収益管理市場の成長に貢献する当社の能力; 自らの知的財産権を守る当社の能力; 当社製品/サービスによる他者の知的財産権の侵害が主張される危険性; 当社が Renew OnDemand、Scout、その他の SaaS ソリューションを販売する能力や顧客に代わってサービス収益を生み出す能力に影響を及ぼしかねない市況の変化; サービス収益のオポチュニティに関して当社が管理メトリクスその他のメトリクスのもとで行う推算が不正確である可能性; 当社の製品/サービスに対する需要が予想を下回る可能性; 顧客データその他の機密情報のセキュリティを確保する当社の能力; 市場の変化や新たな競争にソリューションを適応させる当社の能力; 政治・経済・市場全般の情勢および事件; 並びに、当社が米証券取引委員会へ提出する定期報告および証券発行届出書においてさらに詳細に記述する、その他の危険性や不確定要素。それらの文書は、<http://www.sec.gov> の同委員会のウェブサイトにてオンラインで入手できます。本プレスリリース中の将来の見通しに関する記述はすべて当社が現時点で知り得た情報に基づくもので、当社は、これらの将来の見通しに関する記述を最新情報に基づいて更新する義務を負いません。

| 問い合わせ先 |

サービスソース・インターナショナルジャパン合同会社

電話番号: 045-670-0424

メールアドレス: PR-JP@ServiceSource.com

マーケティング担当:小早川

ホームページ:<http://www.servicesource.com/jp/>